

佐用町立学校の在り方について
検討委員会における資料等

令和8年〇月

佐用町教育委員会

(もくじ)

はじめに

1. 学校の在り方検討の経過

- (1) 検討の経過 P3
- (2) 検討の記録 P4
- (3) 事業計画および実績について P6

2. 佐用町立学校をめぐる現状と課題

- (1) 学校数の推移と小中学校の位置 P7
- (2) 児童生徒数の推移 P9
- (3) 児童生徒数の将来推計 P10

3. 佐用町のめざす教育

- (1) 基本理念 P12
- (2) 基本方針 P12
- (3) 基本的方向と施策 P13

4. 学校の適正規模・適正配置の考え方について

- (1) 適正規模・適正配置が求められる背景 P15
- (2) 適正規模 P15
- (3) 適正配置 P15
- (4) 学校教育制度 P16

5. おわりに P17

参考資料

- 参考資料1 佐用町立学校の在り方検討委員会 設置要綱 P19
- 参考資料2 佐用町立学校の在り方検討委員会 委員名簿 P21
- 参考資料3 アンケート調査集計結果 P23
- 参考資料4 佐用町立学校の在り方を考える会 開催結果 P34

はじめに

【背景】

佐用町立学校の在り方検討委員会（以下「本委員会」という。）は、佐用町における児童生徒数の動向及び学校施設の現状を踏まえ、将来にわたり子どもたちにとってより良い教育環境を確保することを目的として設置された。

本町の児童生徒数は、長期的な少子化の影響により減少が続いている。平成 23 年度には 1,381 人であった児童生徒数は、令和 7 年度には 793 人と約 57%にまで減少しており、今後もさらなる減少が見込まれている。将来推計では、令和 19 年度には町内中学校 4 校全体の生徒数が約 135 人となり、佐用中学校を除く 3 校では全校生徒数が 30 人以下、うち 2 校は 20 人を下回ることが予測されている。

このような学校規模の小規模化は、学校運営や教育環境に大きな影響を及ぼす。児童生徒が集団の中で多様な考えに触れ、互いに切磋琢磨しながら学力や学習意欲を高め、心身ともに健やかに成長していくためには、一定の集団規模の確保が重要である。一方で、小規模校には、きめ細やかな指導や個別対応が可能であるといった利点があるものの、部活動の継続や指導体制の維持、学校行事の縮小などの課題も顕在化している。

また、校舎や体育館等の学校施設の多くは昭和 50 年前後に建設されており、老朽化が進行している。耐震補強や大規模改修が進められているものの、今後は施設の安全性の確保や機能の維持・向上のため、多額の費用を要することが見込まれている。

本委員会では、これらの状況を踏まえ、全国的に研究や取組が進められている小中一貫教育や義務教育学校の考え方についても視野に入れながら、本町の実情に即した学校の在り方について総合的な検討を行ってきた。義務教育 9 年間を通して、子どもたちが自ら夢や目標を持ち、「生きる力」を育むことができる持続可能な教育環境の構築に資する提言を行うことを目的としている。

1. 学校の在り方検討の経過

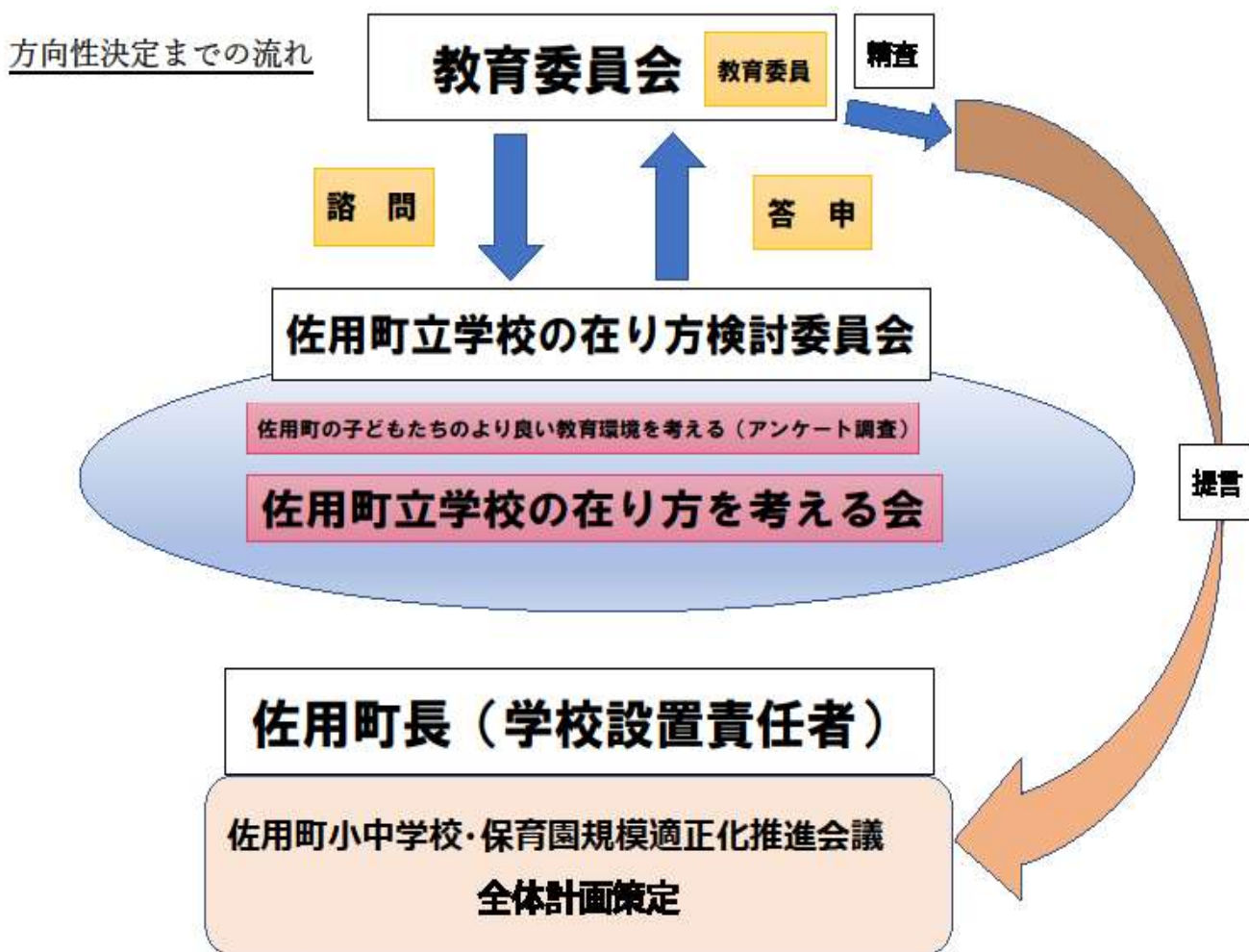
(1) 検討の経過

本委員会では、少子化の進行に伴う児童生徒数の減少や学校の小規模化、学校施設の老朽化など、本町の学校を取り巻く状況を踏まえ、将来にわたり子どもたちにとってより良い教育環境を確保するため、学校の在り方について検討を行ってきた。

近年、本町においては児童生徒数の減少が続いており、学校規模の維持が困難となることによる教育活動や学校運営への影響が懸念されている。こうした中、学校の適正規模及び適正配置の在り方や、教育の質をどのように維持・向上させていくかは、町全体として重要な課題となっている。

本委員会では、これらの課題を共有した上で、児童生徒一人ひとりの学びや成長の視点を最優先に据え、持続可能な学校環境の構築に向けた検討を進めてきた。

また、検討にあたっては、教育内容や学習環境、学校規模が児童生徒に与える影響、地域や保護者との関わりなどについて意見交換を行い、多様な立場から寄せられた意見を踏まえながら検討を重ねてきた。



(2) 検討の記録

① 学校の在り方検討委員会

■第1回 佐用町立学校の在り方検討委員会

○開催日時：令和7年8月5日（火）

○主な検討内容：

- ・学校規模適正化推進計画（平成23年度策定）の内容確認
- ・本委員会の設置趣旨及び検討方針の共有
- ・町立学校の現状と課題、将来の児童生徒数推計の確認
- ・今後の検討の進め方の整理
（意向調査、地域住民との意見交換の実施、小中一貫教育等に関する国の動向の共有）

■第2回 佐用町立学校の在り方検討委員会

○開催日時：令和7年12月23日（火）

○主な検討内容：

- ・第1回委員会の振り返り
- ・アンケート調査結果の報告
- ・「佐用町立学校の在り方を考える会」において把握した意見の報告
- ・アンケート結果及び意見聴取結果を踏まえた意見交換

■第3回 佐用町立学校の在り方検討委員会

○開催日時：令和8年2月20日（金）

○主な検討内容：

- ・第2回委員会の振り返り
- ・答申（案）についての意見交換

② 町民意見の把握に向けた取組

■ 佐用町立学校の在り方を考える会

○開催形式：説明会及び広聴会

○対象：各地区自治会、保護者、一般町民

○開催日時及び場所：

- 令和7年11月13日（木）19時～ 上月中学校体育館
- 令和7年11月14日（金）19時～ 佐用中学校体育館
- 令和7年11月17日（月）19時～ 南光文化センター 大ホール
- 令和7年11月18日（火）19時～ 三日月中学校体育館

○実施目的：

- ・町民への情報提供及び意見聴取
（結論を導く場ではなく、情報共有と意見把握を目的として実施）

○主な内容：

- ・町立学校の現状説明
- ・将来の児童生徒数推計の共有
- ・学校の在り方に関する意見交換

■ アンケート調査

○調査時期：令和7年10月下旬～11月中旬

○調査対象：

- ・未就学児の保護者、保育園・幼稚園に通園する児童の保護者
- ・小・中学校に通学する児童生徒の保護者
- ・自治会長、各地域づくり協議会会長・センター長
- ・一般町民（無作為抽出 約500人）
- ・町立学校教職員
- ・町内小学校4～6年生及び中学生

○主な調査内容：

【保護者・町民・教職員向け】

- ・学校教育で重視すべき点
- ・児童生徒数の減少への対応
- ・学校の統合・再編に対する考え方
- ・学校統合を行う場合に重視すべき事項
- ・現行の学校体制を維持する場合に重視すべき事項

【児童生徒向け】

- ・学校生活に対する意識
- ・児童生徒数の減少を踏まえた今後の学校の在り方

○実施方法：

【配布】 郵送、学校からの配布

【回答】 アンケート用紙、LoGo フォームによるインターネット回答

○回収状況：

実施人数：1,954人

回答者数：1,388人

回答率：71.03%

(3)事業計画および実績について

検討委員会は、3回の開催を予定しており、今年度末に教育委員会への答申を予定しています。協議の内容によっては、検討委員会の回数や開催日程が変更となる可能性があります。

項目	開催日	内容
学識経験者協議	令和7年4月30日(水)	検討委員会の進行とスケジュールについての協議(姫路総合庁舎)
学識経験者協議	令和7年7月16日(水)	第一回検討委員会会議資料内容協議および会議進行打合せ
第1回会議	令和7年8月5日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員委嘱及び役員選出 ・検討委員会答申項目について ・佐用町立学校の現状について ・事業計画について
委員長協議	令和7年9月9日(火)	意向調査についての協議(姫路総合庁舎)
確認	令和7年9月30日(火)	検討委員会委員へ意向調査内容の確認および修正依頼
委員長協議	令和7年10月14日(火)	意向調査内容についての協議(リモート協議)
意向調査実施	令和7年10月27日(月) ～11月9日(日)	学校のあり方に関する意向調査実施(保護者、教職員、児童生徒向けアンケート)
意向調査実施	令和7年11月5日(水) ～11月21日(金)	学校のあり方に関する意向調査実施(住民向けアンケート) ※無作為選出
広聴会	令和7年11月13日(木)	「佐用町立学校の在り方を考える会」上月中学校体育館
広聴会	令和7年11月14日(金)	「佐用町立学校の在り方を考える会」佐用中学校体育館
広聴会	令和7年11月17日(月)	「佐用町立学校の在り方を考える会」南光文化センター
広聴会	令和7年11月18日(火)	「佐用町立学校の在り方を考える会」三日月中学校体育館
委員長協議	令和7年12月5日(金)	意向調査および「佐用町立学校の在り方を考える会」の結果報告および第2回検討委員会会議資料内容協議
第2回会議	令和7年12月23日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・意向調査および「佐用町立学校の在り方を考える会」の結果分析と課題の整理について ・答申に向けての協議
結果公表	令和8年1月下旬	アンケート結果および「佐用町立学校の在り方を考える会」の結果公表
委員長協議	令和8年2月9日(月)	答申案について委員長および副委員長との協議
第3回会議	令和8年2月20日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の整理 ・「佐用町立学校の在り方」の答申(案)の検討
答申	令和8年3月下旬	教育委員会へ答申

2. 佐用町立学校をめぐる現状と課題

(1) 学校数の推移と小中学校の位置

全国初の共同設置方式による機関として佐用郡教育委員会が発足した昭和41年当時、佐用郡内の町立学校は、中学校8校（うち分校2校）、小学校14校であった。

昭和46年、上月中学校と久崎中学校を統合して上月中学校を開校し、三日月小学校と大畑小学校を統合して三日月小学校となった。昭和50年、佐用中学校、同江川分校、利神中学校、同石井分校を統合して佐用中学校を開校した。昭和60年以降は、過疎化、少子化により児童生徒数の減少が進み、この40年間で佐用郡内の児童生徒数は、2,000人以上減少した。（昭和60年3,086人、令和元年1,004人、令和6年820人）

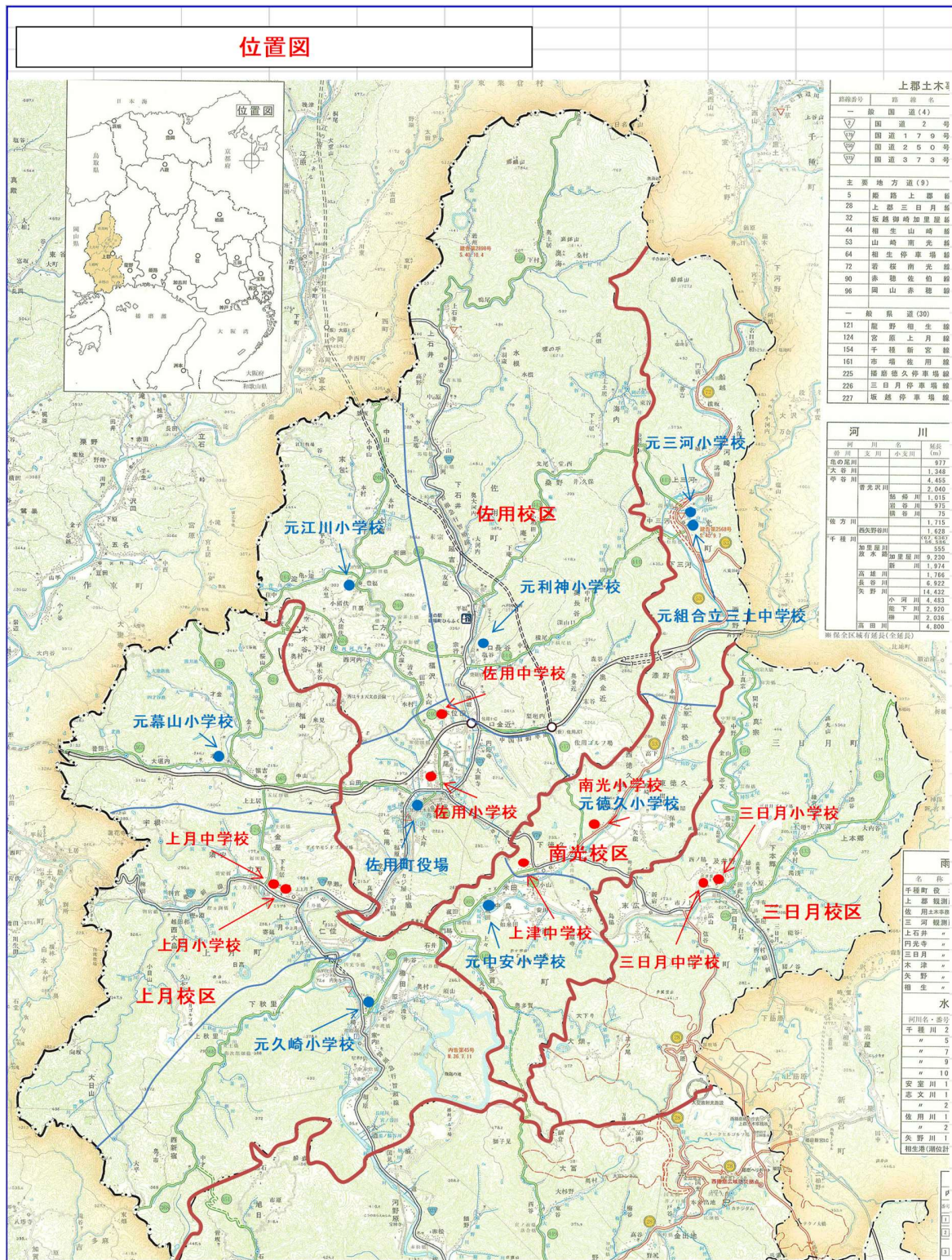
平成6年、児童数の減少が著しい長谷、平福、石井、海内の4小学校を統合し、利神小学校を開校した。平成17年10月、佐用、上月、南光、三日月の4町が合併、佐用郡教育委員会が解散して佐用町教育委員会として発足するとともに、当時の全14小中学校が佐用町立学校となった。平成26年、佐用小学校と江川小学校を統合して佐用小学校を、中安小学校と徳久小学校を統合して南光小学校を開校した。

平成27年、佐用郡佐用町・宍粟市事務組合立三土中学校が閉校となり、在籍していた三河地区の生徒は上津中学校へ合流することとなった。同年、幕山小学校、上月小学校と久崎小学校の3校を統合し、上月小学校として開校した。令和2年、佐用小学校と利神小学校を統合して佐用小学校を、南光小学校と三河小学校を統合して南光小学校を開校した。この統合により、町内の小学校は4校、中学校は4校となり、現在に至る。

昭和41年	昭和46年	昭和50年	平成6年	平成26年	平成27年	令和2年
佐用小学校	→			佐用小学校	→	
江川小学校	→					
長谷小学校	→					
平福小学校	→					
海内小学校	→					
石井小学校	→					
幕山小学校	→					
上月小学校	→					
久崎小学校	→					
中安小学校	→					
徳久小学校	→					
三河小学校	→					
大畑小学校	→					
三日月小学校	三日月小学校			→		
佐用中学校	→					
佐用中学校江川分校	→					
利神中学校	→					
利神中学校石井分校	→					
上月中学校	→					
久崎中学校	上月中学校			→		
上津中学校	→					
組合立三土中学校	→					
三日月中学校	→					
					上月小学校	→
					南光小学校	→
					佐用小学校	→
					南光小学校	→
					利神小学校	→
					南光小学校	→
					上津中学校	→
					上津中学校	→

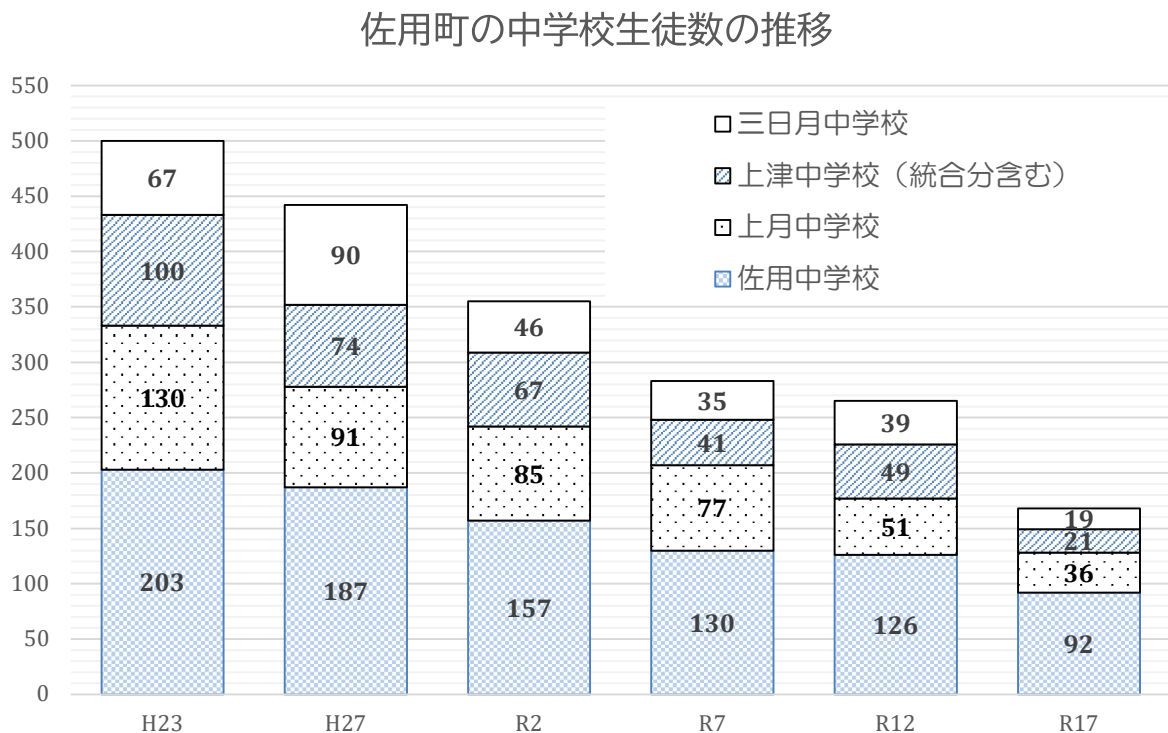
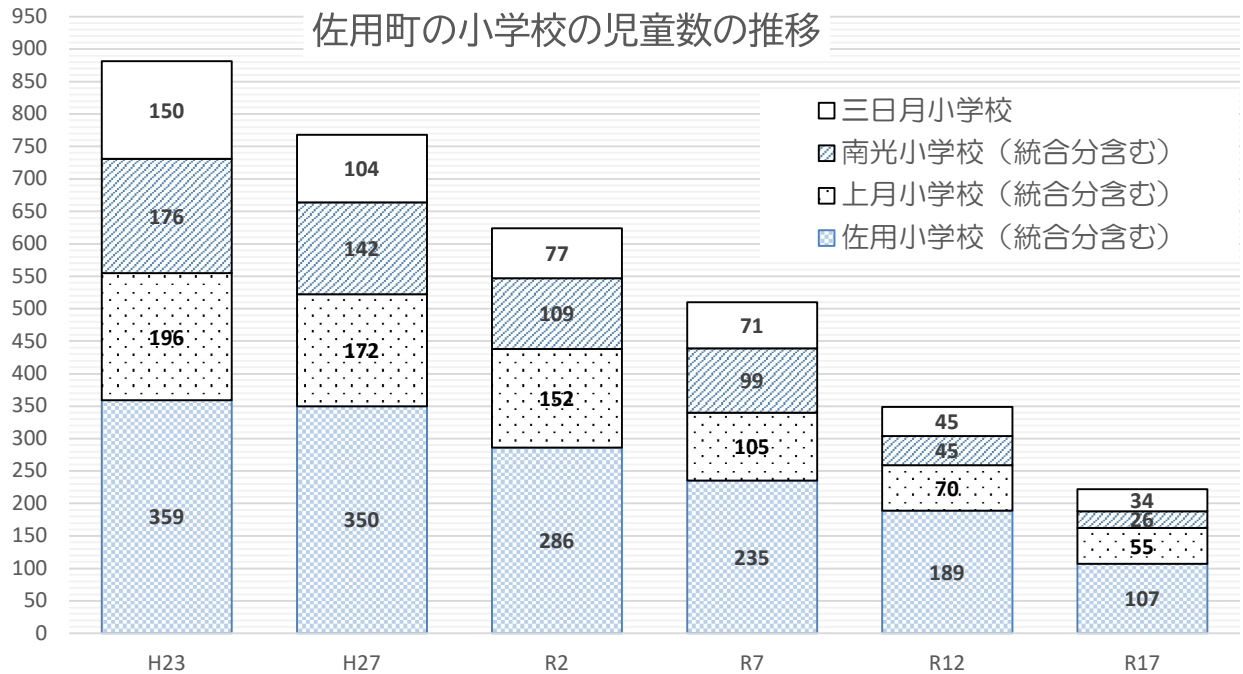
小中学校の位置及び通学区区域図について

小中学校区は、佐用小学区・上月小学区・南光小学区・三日月小学区の4つの学区に分けられます。スクールバス通学については、小学校については各小学校を中心に小学校からおおむね3 km以上の距離にある集落の児童を、中学校については各中学校からおおむね7 km以上の距離にある集落の生徒を対象としている。



(2) 児童生徒数の推移

児童生徒数及び学級数の状況を見ると、小・中学校の児童生徒数は、長期的に減少傾向が続いており、H23年度データとR7年度の比較では、小学校で約57%、中学校で約56%にまで減少してきています。



○中学校入学予定者数（小学校在籍児童数より）

	R7(実数)	R9	R11	R13	R15	R17	R19
佐用中学校	36	37	45	30	32	28	15
上月中学校	23	15	20	15	15	8	9
上津中学校	10	23	16	11	10	8	4
三日月中学校	14	13	12	11	8	5	6
合計	83	88	93	67	65	49	34

○令和7年度以降 中学校 学年別生徒数推移予測

		● 令和7年4月1日現在の住所地域の学校に入学した場合の予測											
		● 令和6年度生まれの子どもが、中学校1年生になるまでを掲載											
		● 網掛け ……1学年10人未満の学年											
		1年後	2年後	3年後	4年後	5年後	6年後	7年後	8年後	9年後	10年後	11年後	12年後
佐用中 (S50.3築) 築50年	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
	1年 2年 3年	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	36 53 41	42 36 53	37 42 36	39 37 42	45 39 37	42 45 39	30 42 45	35 30 42	32 35 30	32 32 35	28 32 32	32 28 32	15 32 28
	130	131	115	118	121	126	117	107	97	99	92	92	75
上月中 (H17.1築) 築20年	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
	1年 2年 3年	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	23 28 26	24 23 28	15 24 23	16 15 24	20 16 15	15 20 16	15 15 20	9 15 15	15 9 15	13 15 9	8 13 15	10 8 13	9 10 8
	77	75	62	55	51	51	50	39	39	37	36	31	27
上津中 (S49.3築) 築51年	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
	1年 2年 3年	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	10 20 11	16 10 20	23 16 10	16 23 16	16 16 23	17 16 16	11 17 16	7 11 17	10 7 11	3 10 7	8 3 10	6 8 3	4 6 8
	41	46	49	55	55	49	44	35	28	20	21	17	18
三日月中 (S52.5築) 築48年	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
	1年 2年 3年	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	14 9 12	8 14 9	13 8 14	20 13 8	12 20 13	7 12 20	11 7 12	11 11 7	8 11 11	6 8 11	5 6 8	4 5 6	6 4 5
	35	31	35	41	45	39	30	29	30	25	19	15	15
合計	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
	1年 2年 3年	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3	1 2 3
	83 110 90	90 83 110	88 90 83	91 88 90	93 91 88	81 93 91	67 81 93	62 67 81	65 62 67	54 65 62	49 54 65	52 49 54	34 52 49
	283	283	261	269	272	265	241	210	194	181	168	155	135

3. 佐用町の目指す教育

佐用町ではこれまで「夢ある教育 きらめきプラン ー佐用の明日を担う、こころ豊かな人づくりー」を基本理念とした第3期佐用町教育振興基本計画にもとづき教育を推進してきました。そして、これまでの取組の成果と課題、佐用町内外の社会情勢や教育環境の変化等をふまえ、学識経験者や教育関係者、住民代表からなる基本計画策定委員会を組織して、佐用町がめざす教育の方向性や今後講ずるべき施策等を示す「第4期佐用町教育振興基本計画」を策定しています。

(1) 基本理念

「夢ある教育 きらめきプラン」は、予測困難な今の時代においても、夢や希望を持ち、いきいきとかがやきながら活動する人をイメージし、表現したものです。目標に向かって主体的・積極的に学ぶ力と、人生100年を通じて学び続けていく力を育成することをめざしています。「佐用の明日(あす)を担う、こころ豊かな人づくり」には、思いやりの心やふるさとの自然や伝統文化を大切に、生涯を通じて“ふるさと佐用”を愛する心を持ち、広く社会に貢献できる人であって欲しい、という願いを込めています。

(2) 基本方針

① 予測困難な時代を生き抜く力を育む教育の推進

子どもたちが生きていくこれからの社会は、複雑で予測困難な社会と言われます。このような状況の中においては、ウェルビーイングの向上や持続可能な社会の実現に向け、他社と協力・共同しながら新たな価値を創造していく力が必要です。そのために、佐用町の「夢ある教育」の理念を引き継ぎながら、予測困難な時代を生き抜く力を育むための取組を推進します。

② すべての子どもたちが自分らしく安心して過ごせる学校・家庭・地域等の構築

豊かな学びを実現するためには、学習環境を整備するとともに、家庭の教育力や地域の教育力を高めることが重要です。教職員の資質能力の向上及び働き方改革の推進はもとより、いじめ、不登校等の課題について校長のリーダーシップのもと組織的に取り組む体制づくりが必要です。さらには、災害国日本において、関係機関との連携により、子どもたちの安心・安全への対策も推進します。

③ 安心・安全で質の高い学びを実現する教育環境の整備・充実

ICTやAI等の技術革新が飛躍的に進化するSociety5.0時代を生きていくための準備は学校においても始まっています。学校教育においては、そのICTの活用が「日常化」するよう取り組むとともに、志ある優れた素養と資質・能力を備えた魅力ある人材を確保・育成していくための研修等の充実が求められます。さらには、今後の児童生徒数の減少を踏まえて、学校現場における学校規模適正化に対する意見を集約し、今後の学校のあり方を検討する必要性が生まれています。

(3) 基本的方向と施策 —令和8年度に重点的に取り組む実践項目—

① これからの教育を見据える「佐用町型連携教育」の推進

- 佐用町における教育的課題を解決し、佐用町ならではの教育的価値を創造するために、小中連携の推進により義務教育9年間を通して児童生徒の成長を支える体制を整える。さらに、切れ目のない教育・支援を実現するため、保育園や佐用高校との連携を進める。
- 同年代と学ぶ機会の確保、行事や部活動などの効率的な実施をめざし、小中連携・中中連携を進める。
- 学校と地域住民が連携・協働して学校運営に取り組むコミュニティ・スクールの推進を図る。
- 将来にわたりスポーツ・文化芸術に親しむため、部活動の地域展開を進める。

② 新しい時代に求められる「確かな学力」の育成

- 新しい時代に求められる資質・能力の育成をめざし、実態に基づくきめ細かな指導を充実させ、基本的な知識・技能の一層の習得を図る。
- 1人1台端末を効果的に活用し、ICTの活用が日常化するよう取り組むとともに、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な取組を推進する。
- 教科横断的な学習や探求学習を通して、児童生徒が他者と協働・協力しながら課題を発見し、新たな価値を「創造」していく力の育成を図る。

③ 教育DXの実現に向けた「教育の情報化」の推進

- 情報技術を活用して問題発見・解決する力や、複数の情報を結び付けて新たな意味を見いだす力等、情報活用能力を育成する。
- インターネット利用にあたっての危険の回避や情報セキュリティに関する知識の習得等、発達段階に応じた情報モラル教育に取り組む。
- 教員一人一人のICT活用指導力の向上に努めるとともに、校務・業務の効率化のため円滑・安全なICT環境の整備・充実を図る。

④ 豊かな心を育む「道徳教育」「人権教育」の推進

- 指導内容・指導方法を工夫・改善し、指導力の向上を図りながら、「特別の教科 道徳」を充実させ、学校の教育活動全体で道徳教育に取り組む。
- 同和問題を人権問題の重要な柱と捉えつつ、女子、子ども、高齢者、外国人、障害のある人、多様な性等、人権に関わる課題の解決に向け主体的に取り組む人権教育を推進する。
- 児童生徒の自尊感情（自己有用感・自己肯定感）を高め、自他の価値を尊重しようとする意欲や態度を育む。

⑤ 学校・家庭・地域が一体となった「いじめ・不登校」への対応

- いじめは絶対に許されない行為であるという認識を深め、自他の生命、個性、人権等を尊重する姿勢や態度を育てる教育に取り組む。
- いじめ・不登校を未然に防止するため、学校、家庭、地域、行政、関係機関が一体となって、組織的にいじめの早期発見、早期対応を図る。
- 佐用町教育支援センターや SC・SSW、関係機関と連携し、子どもの心・生活環境・学びや居場所等について、専門的な視点から支援体制を整える。
- 校内サポートルームの全校設置や佐用町不登校対策協議会の開催等により、不登校児童生徒に対する支援の充実を図る。

4. 学校の適正規模・適正配置の考え方について

(1) 適正規模・適正配置が求められる背景

- 少子化の急速な進行 ○共働き家庭やひとり親家庭の増加 ○地域コミュニティの衰退
- 個別最適な学びと協働的な学びへの対応 ○学校施設の老朽化 ○生活圏の変化
- 学校プール等の施設管理に関する教職員の負担

(2) 適正規模

○適正規模とは

児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力などを育み、社会性や規範意識を身につけていくための学校環境の目安であり、1校あたりの学級数や1学級あたりの人数をいいます。

○国が示す学校規模とは

学校規模の標準は、学級数により設定されており、小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準とされていますが、この標準は「地域の実態その他により特別の事情があるときはこの限りではない」と示されています。

- 小学校の標準学級数:12学級～18学級 ※各学年2～3学級(目安)【学校教育法施行規則第41条】
- 中学校の標準学級数:12学級～18学級 ※各学年4～6学級(目安)【学校教育法施行規則第79条】

(3) 適正配置

○適正配置とは

適正規模を踏まえ、児童生徒にとって望ましい教育環境を確保するための学校統合や通学条件などをいいます。

○国の標準

公立小・中学校の通学距離について、小学校でおおむね4km以内、中学校ではおおむね6km以内という基準が、公立小・中学校の施設費の国庫負担対象となる学校統合の条件として定められています。

左用町のスクールバス通学は、町立小学校にあっては、小学校からおおむね3キロメートル以上の距離にある集落の児童、町立中学校にあっては、中学校からおおむね7キロメートル以上の距離にある集落の生徒を対象とする。

(4)学校教育制度等

■小規模校のメリット・デメリット

観点	メリット	デメリット
人間関係	児童生徒同士や教師との関係が密接で安心感がある	人間関係が固定化しやすく、トラブル時の逃げ場が少ない
指導体制	一人ひとりに目が届きやすく、きめ細やかな個別対応がしやすい	教員数が少なく、専門的な指導や教科担任制が難しい
地域とのつながり	地域の拠点としての学校という現状の維持	地域に依存しすぎると、外部との交流が少なくなり、つながりが限定される可能性がある
施設・環境	増加する空き教室を多様な教育活動に有効活用	設備が古い・不足している場合がある
教育機会	少人数での活動が可能	部活動や選択授業の選択肢が限られ、切磋琢磨の機会が減少し、学校行事での保護者の負担が増加する

■学校再編・統合のメリット・デメリット

観点	メリット	デメリット
人間関係	クラス替えが可能となり、多様な友人関係が築ける	新しい環境に適應できない児童生徒もいる
指導体制	教員数が増え、専門性の高い授業が可能になり、複式学級の回避になる	一人ひとりへの対応が難しくなることもある
地域とのつながり	広域的な連携が可能になる	地域シンボルの変化への懸念がある
施設・環境	部活動の選択肢が増え、活気が出る。	通学距離・時間が長くなる可能性のある生徒数が増える
教育機会	切磋琢磨する環境と多様な考えに触れる機会が増える	競争が激しくなり、参加しづらくなる可能性もある

※本資料に示すメリット・デメリットは、文部科学省の資料等を参考に、全国的・一般的な傾向を整理したものであり、佐用町の実情を直接反映したものではありません。

5. おわりに

本委員会は、児童生徒数の推移や教育環境の現状を踏まえつつ、町民の皆様の声に耳を傾けながら、佐用町立学校の将来の在り方について検討を重ねてまいりました。具体的には、アンケートの実施や「佐用町立学校の在り方を考える会」等を通じて多様な意見を把握し、統合を前提とするのではなく、子どもたちにとって望ましい学びの環境とは何かという原点から、各委員からの意見を踏まえ、答申案を取りまとめ、本答申として提出するものです。

本答申で示した方向性は、児童生徒数の動向や地域の実情を踏まえつつ、佐用町らしい特色ある教育を継承・発展させ、地域とともにより良い教育環境を安定的に提供することを願うものです。

今後、教育委員会におかれましては、本答申を踏まえ、通学の安全安心をはじめ、学習環境、地域とのつながり、未使用施設の活用等を含めた具体の検討を進めるとともに、保護者・児童生徒・地域住民・教職員への十分な説明と意見聴取を継続し、納得感のある合意形成に努められることを強く望みます。

結びに、本委員会の審議にご協力いただいたすべての関係者の皆様に深く感謝申し上げるとともに、佐用町の子どもたちが「この学校で学んで良かった」と実感できる教育環境が将来にわたって整えられることを願い、本答申の結びといたします。

佐用町立学校の在り方検討委員会

委員長 廣岡 徹

副委員長 西坂 一成

參考資料編

佐用町立学校の在り方検討委員会設置要綱

佐用町教育委員会要綱第1号

(設置)

第1条 佐用町立の小学校及び中学校(以下「町立学校」という。)における将来的な児童生徒数の動向を踏まえ、佐用町公共施設等総合管理計画に基づく学校教育施設の見直し及び子どもたちのより良い教育環境に関する検討を行うため、佐用町立学校の在り方検討委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、佐用町教育委員会(以下「教育委員会」という。)の諮問に応じて、前条の目的を達成するため、町立学校に関する次に掲げる事項について調査審議し、答申し、又は意見を具申する。

- (1) 規模の適正化に関すること。
- (2) 配置に関すること。
- (3) その他教育委員会が必要と認める事項

(組織)

第3条 委員会は、委員 30 人以内で組織し、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 地域住民、自治会等の地元関係者
- (3) 町立学校の保護者
- (4) 町立学校長
- (5) 前各号に掲げる者のほか、教育委員会が必要と認めるもの

(任期)

第4条 委員の任期は、委嘱された日から第2条に規定する提言を行った日までとする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選により選任する。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 会議は、必要に応じて委員長が招集し、委員長が会議の議長となる。

- 2 会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数でこれを決し、可否に対し同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員長は、必要に応じて委員以外の者を会議への出席を求め、その意見を聴くことができる。
- 5 会議は公開とする。ただし、委員の申出があれば、会議に諮り公開しないことができる。
- 6 会議の会議録は、委員会の承認を得て公開するものとする。

(傍聴)

第7条 会議は、委員長の許可を得て傍聴することができる。ただし、前条第5項により、秘密会としたときは、この限りでない。

- 2 委員長は、必要があると認めるときは、傍聴人の退場を命ずることができる。

(秘密の保持)

第8条 委員及び委員であった者は、委員会の職務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(報酬及び費用弁償)

第9条 委員会の報酬及び費用弁償は、佐用町特別職の職員で非常勤のものものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年佐用町条例第37号)により支給する。

(庶務)

第10条 委員会の庶務は、教育委員会教育課において処理する。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

佐用町立学校の在り方検討委員会委員名簿

参考資料 2

No	選出区分	役職	氏名	
1	学識経験のある方	元兵教大大学院教授	廣岡 徹	
2	自治会を代表する者	佐用連合自治会代表	山根 浩	
3		上月連合自治会代表	平井 隆樹	
4		南光連合自治会代表	阪東 新一郎	
5		三日月連合自治会代表	新田 繁樹	
6		保護者を代表する者	佐用中学校 PTA 会長	大内 俊正
7	上月中学校 PTA 会長		森野 英樹	
8	上津中学校 PTA 会長		廣瀬 増美	
9	三日月中学校 PTA 会長		仲村 陽子	
10	佐用小学校 PTA 会長		熊橋 華菜子	
11	上月小学校 PTA 会長		寺坂 沙紀	
12	南光小学校 PTA 会長		木内 崇裕	
13	三日月小学校 PTA 会長		眞岡 直美	
14	佐用保育園保護者会長		羽山 裕基	
15	上月保育園保護者会長		竹本 裕幸	
16	南光保育園保護者会長		椿 祐樹	
17	三日月保育園保護者会長		山本 裕軌	
18	小中学校等の長		佐用中学校長	大野 公嗣
19			上月中学校長	田中 淳一
20			上津中学校長	高見 英治
21		三日月中学校長	長本 浩嗣	
22		佐用小学校長	尾崎 貴之	
23		上月小学校長	篠原 弘充	
24		南光小学校長	堀坂 哲哉	
25		三日月小学校長	柳 武志	
26	公募委員		尾崎 亮太	
27			岡本 貴美枝	
28	教育委員会が必要と認める者(教育長推薦)		廣瀬 龍哉	
29			西坂 一成	
30			佐伯 亮太	

佐用町立学校の在り方検討委員会出席者

No	所属	役職	氏名
1		教育長	大森 一繁
2		副町長	森下 守

(佐用町小中学校・保育園規模適正化推進会議委員)

No	所属	役職	氏名
3	総務課	課長	笹谷 一博
4		財政室長	福本 純也
5	情報政策課	課長	時政 典孝
6	企画防災課	課長	大下 順世
7		まちづくり企画室長	谷本 美沙
8	健康福祉課	課長	間嶋 節夫
9		子育て・福祉室長	岸本 秀子
10	上月支所	支所長	大上 千佳
11	南光支所	支所長	豊岡 敏弘
12	三日月支所	支所長	稲田 俊美

(事務局)

No	所属	役職	氏名
13	教育委員会事務局	教育課長	三浦 秀忠
14		生涯学習課長	高見 浩樹
15		企画総務室長	椿 誠
16		教育推進室長	西川 典男
17		教育推進室学校指導主事	キャラハン すずか
18		室長補佐	井村 文夫
19		係長	岩本 剛
20		係長	清水 敏幸

(教職員代表)

No	所属	役職	氏名
21	上月中学校	教諭	植戸 和広
22	佐用小学校	教諭	山本 淳史

佐用町の子どもたちのより良い教育環境を考えるアンケート調査 集計結果報告

(1)調査時期

令和7年10月28日(火)～11月9日(日)【2.調査対象のうち①と②の方】
令和7年11月6日(木)～11月21日(金)【2.調査対象のうち③から⑥の方】

(2)調査対象

- ① 未就学児の保護者、保育園、幼稚園にお子様が行われている保護者
- ② 小・中学校にお子様が行われている保護者
- ③ 自治会長、各地域づくり協議会会長・センター長
- ④ 町民の方(無作為500人程度)
- ⑤ 町立学校教職員
- ⑥ 児童生徒(小学校4年生～中学校3年生)

(3)調査方法

■回答方法

- ・アンケート用紙による回答
- ・ロゴフォームによるインターネット回答
(QRコード付きアンケート)

■回収方法

- ・郵送(返信用封筒利用)
- ・ロゴフォーム(QRコード付きアンケート)

(4)実施人数・回答人数

実施人数：1,954人 回答者数：1,388人 回答率：71.03%

<内訳>

- ① 町民 632人 回答者数：335人 回答率：53.00%
(無作為選出、自治会長、地域づくり協議会会長及びセンター長)
- ② 保護者 646人 回答者数：439人 回答率：67.95%
(小中学校児童生徒保護者及び未就学児保護者)
- ③ 児童生徒 554人 回答者数：515人 回答率：92.96%
(小学校4年生～中学校3年生)
- ④ 町立学校教職員 122人 回答者数：99人 回答率：81.14%

(5)保護者・町民・町立学教職員アンケート結果

設問別とりまとめ(抜粋)

① これからの小学校教育で特に大切だと思うこと

回答数の多い順に整理すると、「基礎的な学力の習得（656件/75%）」が最も多く、続いて「お互いの違いを尊重し、良さを認め合える子どもの育成（428件/49%）」「すべての児童が安心して学べる学校づくり（398件/46%）」が上位を占めた。

また「集団や社会で行動するための規範意識の育成（345件/40%）」「体力の向上と運動に対する意欲の育成（207件/24%）」など、学力と人格形成の両面を重視する傾向がみられた。

〈分析〉

- ・基礎学力の確実な定着を求める声が圧倒的に多い。
- ・安心・安全な学校環境の整備や、他者理解・共生を重視する回答も多く、子どもの心身の育ちへの関心が高い。
- ・「働くことの意義」や「生涯学習」などは比較的少なく、保護者の関心は学校生活の基盤づくりに集中している。

② より良い教育環境として大切にしたいこと（小学校）

「児童の健全な育成のための支援と指導体制が充実している環境（517件/59%）」「安全で安心して学校生活を送ることができる環境（514件/59%）」が突出して多く、次いで「仲間たちと切磋琢磨できる環境（305件/35%）」「安全で安心して登下校できる交通環境（208件/24%）」「校舎や体育館など、整備された施設環境（174件/20%）」が続いた。

〈分析〉

- ・多くが“学校の日常に直結する安全・支援体制”を重視。
- ・自然環境や地域連携などの教育的価値も支持があるが、優先順位としては支援体制や安全確保が上位。
- ・中学校＝思春期の課題とも共通しており、ソーシャル面での支援が求められていると言える

③ 児童数減少への対応（小学校）

「統合再編を検討すべき時期にきている（410件/47%）」が最も多く、「統合再編を積極的にすべきである（198件/23%）」と合わせると、約6割が統合再編に前向き。一方で「現行の学校のままでよい（176件/20%）」も一定数存在し、地域性への配慮も必要であることが示されている。

〈分析〉

- ・多くが現状のままでは教育に支障が生じる可能性を認識。
- ・ただし、現行維持派も一定割合おり、地域ごとの事情に応じた丁寧な説明が不可欠。

④ 統合再編時に特に重視すべきこと（小学校）

「通学手段（451件/52%）」「適正な教職員数（446件/51%）」「適正な児童数・学級数（443件/51%）」が上位。通学関連では「通学距離や通学時間（375件/43%）」「通学時の安全確保（296件/34%）」も多く、通学への懸念が顕著。

〈分析〉

- ・統合再編への賛意はあるが、最大の懸念は“通学環境”。
- ・適正規模確保により教育水準の維持・向上が期待されている。

⑤ 通学時間が1時間超となる場合の考え方

「子どもへの負担が大きくなるため、できるだけ避けたい（102件/23%）」が最多で、通学負担を強く懸念する傾向が明確。「多少の負担はあるが、やむを得ない（41件/9%）」はあるが少数。

〈分析〉

- ・統合の許容範囲は「通学1時間以内」が大きな目安となる。
- ・遠距離通学への抵抗感が強く、統合計画の中で慎重な検討が必要。

⑥ 小学校4校の今後のあり方

「4校を1校に統合再編をした方が良いと思う（210件/24%）」「今のままがよい（216件/25%）」がほぼ同数。次いで「4校を2校に統合再編をした方が良いと思う（194件/22%）」が続く。

〈分析〉

- ・回答が分散しており、町民の中でも意見が大きく割れている。
- ・最適な規模や通学距離のバランスに対し、明確な「解」を見出しにくい状況。

⑦ 小学校統合再編時の中学校との連携

「小・中学校における一貫したカリキュラムの設定（365件/48%）」「学校行事等の中学校との一体的な運営（293件/38%）」「教員の交流など、学習指導における中学校との連携の推進（266件/34%）」が多く、“小中の連携強化”への期待が高い。

〈分析〉

- ・統合再編を契機に、小中一貫的な教育体制を求める傾向が強い。
- ・学校の物理的統合だけでなく、教育内容の継続性を重視している。

⑧ 現行のまま小学校を維持する場合に重視すべきこと

「少人数教育体制の充実（549件/63%）」が圧倒的に多い。次いで「複式学級に対応できる教員の研修（396件/45%）」「学力の充実（394件/45%）」「他校との交流学習の充実（312件/36%）」。

〈分析〉

- ・ 現行維持の場合の最大課題は「教育の質の低下」。
- ・ 複式学級への対応や学力保障など、教職員配置・指導力向上が必須。

⑨ 今後の中学校教育で特に大切なこと

「基礎的な学力の習得（645件/74%）」「お互いの違いを尊重し、良さを認め合える子どもの育成（422件/48%）」「集団や社会で行動するための規範意識の育成（363件/42%）」が上位。小学校と同様の傾向だが、より“学力＋社会性”の両立が強調されている。

〈分析〉

- ・ 小学校と同じ傾向だが、中学生特有の課題として規範意識や社会性がより重視。
- ・ 家庭・地域との連携は比較的低い回答となった。

⑩ より良い教育環境として大切にしたいこと（中学校）

「生徒の健全な育成のための支援と指導の体制が充実している環境（534件/61%）」「安全で安心して学校生活を送ることができる環境（454件/52%）」「仲間たちと切磋琢磨できる環境（353件/40%）」が中心。

〈分析〉

- ・ いじめ防止・不登校対応など、支援体制の拡充が町民の強いニーズ。
- ・ 自然環境や地域交流は優先度としては中位以下。

⑪ 生徒数減少への対応（中学校）

「統合再編を検討すべき時期にきている（397件/45%）」「統合再編を積極的にすべきである（232件/27%）」で7割以上が統合再編に前向き。

〈分析〉

- ・ 小学校よりも統合再編容認の割合がやや高い。
- ・ 中学校は学年ごとの人数がより教育に影響するためと考えられる。

⑫ 中学校統合再編時に重視すべきこと

回答の中心は「適正な教職員数（449件/51%）」「適正な生徒数・学級数（440件/50%）」「通学手段（435件/50%）」「通学距離や通学時間（423件/48%）」で、小学校とほぼ同様の構造。

〈分析〉

- ・ 統合再編に伴う教育環境の向上と通学環境の確保、この2点が最大の論点。

⑬ 通学1時間超の受け止め（中学校）

「子どもへの負担が大きくなるため、できるだけ避けたい（118件/27%）」が最多。「多少の負担はあるが、やむを得ない（65件/15%）」も一定数あるが、過半は負担を懸念。

〈分析〉

- ・「1時間超は避けたい」という意見が最多で、小学校と同様の結果。

⑭ 中学校4校の今後のあり方

「4校を1校に統合再編をした方が良いと思う（294件/34%）」が最も多く、次いで「今のままがよい（170件/19%）」「4校を2校に統合再編をした方が良いと思う（148件/17%）」が続く。

〈分析〉

- ・小学校と比べると「1校への統合再編」を支持する割合が高い。
- ・学年規模・部活動・進路指導など、中学校は規模効果が大きく影響するためと考えられる。

⑮ 中学校統合再編時の小学校との連携

「小・中学校における一貫したカリキュラムの設定（375件/48%）」「教員の交流など、学習指導における中学校との連携の推進（380件/49%）」「学校行事等の小学校との一体的な運営（293件/38%）」が多い。

〈分析〉

- ・小中連携への期待は小学校側とほぼ一致。中学校はより学力を重視する傾向が見られる。

⑯ 現行のまま中学校を維持する場合に重視すべきこと

「少人数教育体制の充実（552件/63%）」が最多。「学力の充実（432件/49%）」「複式学級に対応できる教員の研修・充実（302件/35%）」「交流学习（297件 34%）」が続く。

〈分析〉

- ・こちらについても、中学はより学力を重視する傾向が見られる。
- ・上位3つの項目は小中同じ結果で、現行維持では教育の質確保が課題である。

⑰ 小・中学校と佐用高校の連携強化について

「どちらかという魅力を感じる（350件/40%）」「とても魅力を感じる（223件/26%）」と回答した人が多数を占めており、小・中学校から高校までを見通した一貫した教育の推進に対して、全体として肯定的な傾向が見られる。一方で、「わからない（148件/17%）」とする回答も一定数あり、評価が定まっていない層の存在もうかがえる。

〈分析〉

- ・これまで進めてきた町連携教育プロジェクトの取組が一定程度理解され、評価されているものと

考えられる。一方で、今後の具体的な連携内容や児童生徒への効果が十分に共有されていないことから、取組の目的や成果を分かりやすく示すことが、さらなる理解促進につながると考えられる。

⑱ 連携に魅力を感じる理由

「将来の進路や職業を考えるきっかけになる(336件/27%)」「高校生との交流を通じて学習意欲が高まる(295件/24%)」といった回答が多く、進路意識の形成や学習意欲の向上に関する項目が上位を占めている。また、「地域全体で子どもを育てる意識が高まる(225件/18%)」とする回答も一定数見られる。

〈分析〉

小・中学校と高校の連携には、単なる学校間交流にとどまらず、将来を見据えた学びや地域と一体となった人材育成への期待が大きいことが読み取れる。高校の専門性や地域資源を生かした学習活動は、町ならではの教育的価値の創造につながる可能性が高いと考えられる。

保護者、町民、町立学校教職員所見

①教育の質の保障（学力・支援体制・教職員配置）は全設問を通じて最重要項目

基礎学力の定着、支援体制の充実、適正規模の確保など、多くの回答で共通して重視されている。

②通学環境への不安が、統合議論における最大の懸念要素

通学時間・安全確保に関する回答が極めて多く、特に「1時間超への抵抗」が強い。

③小中学校ともに、現在の学校規模では今後の教育の質に不安を感じている層が多い

- ・統合再編に前向きな意見が過半数
- ・一方で現状維持を望む声も一定割合あり、地域の事情・通学距離に配慮した丁寧な検討が必要。

④統合再編する場合は“小中一貫の教育システム”への期待が高い

カリキュラム設定や教員交流など、ソフト面の充実が求められている。

⑤現行維持の場合は“少人数教育の質向上”が最大課題

複式学級に対応できる教員研修、交流学习の充実などが求められている。

⑥佐用高校との連携への期待

佐用高校が連携し、一貫した教育を進めることについては、「魅力を感じる」とする回答が多数を占めており、多くの町民が前向きな印象を持っていることが明らかとなった。一方で連携に後ろ向きな意見もあり、連携の具体的な内容や教育効果について、今後の情報発信が求められる。

自由記述要約

① 統合再編案

※多くの意見が寄せられ、主な意見を抽出しております。

ア) 小学校の統合再編

- ・メリット、デメリットを基に、子どもも含めてみんなで考える必要があるのではないか。
- ・近い学校・児童数が減少している学校から統合するのがいいのではないか。
- ・佐用、上月で1校、南光、三日月で1校がいいのではないか。
- ・段階的に統合するとしても、将来的にさらに統合となるのであれば、一度にするのがいいのではないか。(学校名や制服をはじめ、決定事項の検討や会議を考えると効率的に行えば。)
- ・人数の少ない学校の児童生徒が、いきなり大人数になると大変なことが考えられるため、徐々に、あるいは学校同士での交流の等で大人数に慣れることが必要なのではないか。
- ・小中一貫の学校や義務教育学校にすればいいのではないか。
- ・町の中心部に新学校を、建てればいいのではないか。
- ・学校を2校にして、選択出来るようにしたらいいのではないか。
- ・校舎の耐久性や築年数、通学にかかる時間等を考慮するべきではないか。
- ・地域の歴史・慣習、生活や通学環境を検討すべきではないか。

イ) 中学校の統合再編案

- ・小学校での回答と同じように、段階的に行うや、一度のほうがいいのではという意見や、小中一貫校や町中心等に新たに建てるという意見。
- ・通学に関して、姫新線やコミバスを利用するという意見。
- ・中学校では、部活動に関する意見もあり、部活動の選択肢を増やすために統合との意見。

② 自由意見

※こちらにも、多くの意見が寄せられ、以下の10の項目に分類し、件数を集計しました。

(1) 統合について	40件	(2) 新たな統合について	21件
(3) 教育施策について	96件	(4) 校舎、施設について	6件
(5) 登下校について	14件	(6) 部活動について	8件
(7) 町の施策について	36件	(8) 地域との連携について	8件
(9) 佐用高校について	5件	(10) その他として	41件

(6). 児童生徒アンケート結果

設問別とりまとめ(抜粋)

① 通っている(通っていた)小学校をどう思っているか

回答では、「友だちがたくさんいる」(262件/51%)が最も多く、次いで「楽しい行事がたくさんある」(239件/46%)、「自然がたくさんある」(221件/43%)となっている。また、「先生と安心して関わることができる」(131件/25%)や「地域の人とのふれあいがある」(108件/21%)といった人との関係性に関する評価も一定数見られた。一方、「校舎や体育館がきれい」(69件/13%)は比較的少ない結果となっている。

〈分析〉

小学校高学年の児童は、学校を学習の場としてだけでなく、友人関係や行事を通じて安心して過ごせる生活の場として評価していることがうかがえる。特に「友だち」「行事」「自然」といった日常体験に直結する要素が重視されており、施設面よりも人間関係や雰囲気为学校評価の中心となっている点が特徴的である。

② 小学校の児童数減少に対して、今後どうしていけばよいか

「児童数が少なくなっている小学校を一緒にする方が良いと思う」(173件/34%)、「他の学校と一緒にあって、人数が増えた方が良いと思う」(136件/26%)といった統合再編を肯定的に捉える回答が一定数見られた。一方で、「今のままがよい」(139件/27%)も同程度存在している。

〈分析〉

児童の間では、人数が増えることによる友人関係や活動の広がりへの期待と、現在の学校生活が変わることへの不安が併存していると考えられる。統合再編そのものの是非というよりも、「自分の学校生活がどうなるのか」を基準に判断している様子が見られる。

③ 将来、小学校が統合再編される場合の賛否

「賛成する」(324件/63%)が最も多く、「反対する」(104件/20%)、「わからない」(87件/17%)を大きく上回っている。

〈分析〉

児童数減少という状況を踏まえ、統合再編を現実的な選択肢として受け止めている児童が多いと考えられる。一方で、反対や判断保留の回答も一定数あり、統合再編後の学校生活に対する具体的なイメージが十分に持てていない児童も存在していることが示唆される。

④ 小学校について良くなってほしいこと

「学校行事が活発になってほしい」（218件/42%）、「他の地域の小学生ともっと交流がしたい」（206件/40%）が多く、次いで「友だちがたくさんできるようになってほしい」（172件/33%）、「安全で安心して利用できる施設になってほしい」（171件/33%）が続いている。

〈分析〉

児童は、学校生活において人との交流や体験の充実を強く求めていることが分かる。行事や交流の活性化は、学校規模の拡大や統合再編によって期待される効果として捉えられており、統合再編への前向きな意識につながっていると考えられる。

⑤ 学校が統合再編される場合に特に大切なこと

「大きな学校行事」（217件/42%）、「通学距離や通学時間」（212件/41%）が上位を占め、「クラス替えができる学級数」（182件/35%）、「通学時の安全」（164件/32%）も多く挙げられている。

〈分析〉

統合再編による教育活動の充実への期待と同時に、通学環境や安全面への強い関心が示されている。児童にとって、統合再編が成立するためには、安全で無理のない通学が重要な前提条件であることが明確である。

⑥ 通っている（通う予定の）中学校をどう思っているか

「勉強や運動を頑張っている」（261件/51%）が最も多く、「楽しい行事がたくさんある」（197件/38%）、「友だちがたくさんいる」（189件/37%）が続いている。

〈分析〉

中学生は、小学生に比べて学習や活動の充実度を意識して学校を評価している傾向が見られる。一方、「地域の人とのふれあい」が少ないことから、成長とともに学校生活の中心が学校内の人間関係や活動へ移行していることがうかがえる。

⑦ 中学校の生徒数減少に対する対応について

「今のままがよい」（152件/30%）、「生徒数が少なくなっている中学校を一緒にする方がよいと思う」（148件/29%）、「他の学校と一緒にになって人数が増えた方がよいと思う」（145件/28%）がほぼ同数となっている。

〈分析〉

中学校段階では意見が拮抗しており、統合再編に対して慎重な姿勢が見られる。進路や部活動、人間関係への影響を具体的に想定できる年代であることが、この結果に影響していると考えられる。

⑧ 将来、中学校が統合再編される場合の賛否

「賛成する」（302件/59%）が最も多いものの、「反対する」（108件/21%）、「わからない」（105件/20%）も一定数存在している。

〈分析〉

中学生は統合再編の必要性を理解しつつも、自身への影響を慎重に考えながら判断していることがうかがえる。判断保留の多さは、具体的な統合再編後の姿が十分に示されていないことの表れとも考えられる。

⑨ 中学校について良くなってほしいこと

「学校行事が活発になってほしい」（221件/43%）が最も多く、「友だちがたくさんできるようになってほしい」（188件/37%）、「安全で安心して利用できる施設になってほしい」（174件/34%）が続いている。

〈分析〉

中学生においても、学校生活の充実と安心できる環境が重視されている。特に行事の活性化は、学校規模拡大によるメリットとして期待されていると考えられる。

⑩ 中学校が統合再編される場合に大切なこと

「大きな学校行事」（235件/46%）、「通学距離や通学時間」（216件/42%）、「安全で安心な学校施設」（176件/34%）が上位となっている。

〈分析〉

統合再編による活動の充実への期待とともに、通学負担や安全対策を重視する現実的な視点が強く表れている。中学生にとっても、日常生活への影響が統合再編の受け止め方を左右する重要な要素である。

児童生徒所見

本アンケート結果から、児童生徒は学校を「友だち」「行事」「安心」「通学」といった日常の実感に基づいて評価していることが明らかとなった。学校の統合再編については一定の理解が示されている一方、通学環境や学校生活の変化に対する不安も根強い。

今後、学校規模の適正化を検討するにあたっては、教育内容の充実に加え、児童生徒の生活面に即した具体的な説明と配慮が不可欠である。

自由記述要約

※こちらにも、多くの意見が寄せられ、以下の8の項目に分類し、件数を集計しました。

(1)合併反対・現状維持希望	約 40 件	合併賛成・条件付き賛成	約 15 件
(2)通学不安（距離・坂・バス）	約 15 件	(3)行事・交流の充実	約 20 件
(4)宿題減らす・学習改善	約 8 件	(5)部活動改善・充実	約 11 件
(6)校舎・設備改善	約 14 件	(7)安心・安全	約 12 件
(8)その他	約 11 件		

以下は、寄せられた主な意見の抜粋

(1) 学校の統合再編に関する意見

愛着や不安から現状維持を望む声が多いが、「人数減少で仕方ない」「合併した方がいい」「小中一貫校もあり」など、合理性を認める意見。

(2) 通学に関する不安

「通学距離が遠くなる」「坂がきつい」「バスを増やしてほしい」など、交通手段や安全面への懸念が多数。

(3) 学校生活・行事への要望

「校外学習を増やしてほしい」「地域交流や合同行事を増やす」「伝統行事（よっちょれ）を続けてほしい」「運動会を午後まで」など、行事や交流の充実を希望。

(4) 学習・宿題に関する意見

「宿題を減らしてほしい」「楽しい授業にしてほしい」「機械について教える学科を入れてほしい」など、学習内容や負担に関する要望。

(5) 部活動

「文化部を作してほしい」「吹奏楽部などを増やしてほしい」など、選択肢の拡充を求める声。

(6) 校舎・設備改善

「トイレにドアをつけて」「網戸設置」「体育館にエアコン」「床のきしみ修理」「新校舎にしてほしい」など、施設改善の具体的な要望。

(7) 安心・安全な学校

「いじめのない学校」「安心して過ごせる学校」「安全な登校」など、心理的・物理的な安全性を求める意見。

(8) その他

「制服の選択肢を広げてほしい」「スマホ持ち込み希望」「佐用町の魅力を広めて人口を増やす」「子育て支援を強化」など、広い視点での提案もあり。

～みんなで未来の学校を考えましょう～
／佐用町立学校の在り方を考える会 開催結果

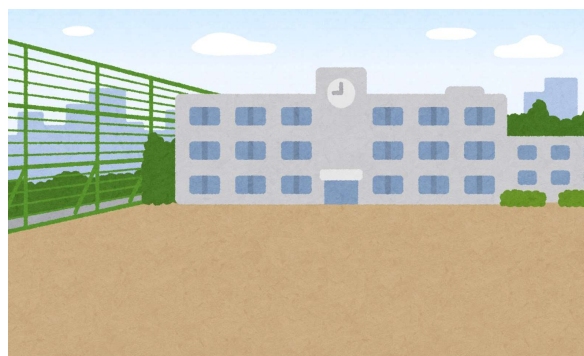
参考資料4

①開催概要

- ・開催形式：説明会および広聴会
- ・対 象：各地区の自治会、保護者、一般町民
- ・開催日時及び場所
 - 令和7年11月13日(木) 19時～ 上月中学校体育館
 - 令和7年11月14日(金) 19時～ 佐用中学校体育館
 - 令和7年11月17日(月) 19時～ 南光文化センター 大ホール
 - 令和7年11月18日(火) 19時～ 三日月中学校体育館

②説明内容

- 学校の在り方検討委員会って？
- 子どもたちの人数の変化とこれから
- 小中一貫校、学校の統合、小規模校の特徴や可能性について



③実施人数・回答人数

- ◆参加者人数：141人
 - <内訳>
 - ・佐用中学校会場 49人(うち保護者9人)
 - ・上月中学校会場 33人(うち保護者4人)
 - ・南光文化センター会場 26人(うち保護者5人)
 - ・三日月中学校会場 33人(うち保護者9人)

④全4会場に共通した主なご意見（要約）

【全体キーワード】

小規模校と統合再編のバランス／通学時間とスクールバス／特色ある教育・小中高連携／不登校と教職員負担／人口減少・企業誘致と教育／保護者・子ども・地域の参画／会議の進め方

学校規模・統合再編の方向性

- ・小規模校・複式学級でも、教職員は誇りをもって教育しており、規模だけで良し悪しを判断すべきではないという意見が複数の会場で出されている。
- ・一方で、中学校については「1校への統合」「切磋琢磨できる環境づくり」を求める声が高く、小学校はできるだけ地域に残したいという考え方が共通して見られる。
- ・将来的には、小中一貫校や小中高一貫校など、「一体的な学校」の形を検討すべきという意見も多い。

通学手段・通学時間・家庭負担

- ・統合による通学時間の増加、とくに遠方からの通学負担への不安が、どの会場からも挙がっている。
- ・スクールバスのきめ細かな運行や、小中高が同じバス・鉄道を利用するなどの仕組みづくりが必要との意見。
- ・共働き家庭や祖父母に頼れない家庭では、学童保育や習い事、部活動の送迎など、仕事との両立が難しくなるのではないかと懸念が共有されている。

教育内容・特色ある学校づくり

- ・英語教育を保育園から中学校まで一貫して行うなど、「佐用町ならではの」特色ある教育を求める声は複数の会場で出ている。
- ・「飛びぬけた独創性」を持つ学校、小中高が繋がった学びなどを通じて、教育移住や周辺市町からの転入を呼び込み、人口減少対策にもつなげてほしいという期待がある。
- ・高校の魅力向上と存続も含め、他の市町からも「通いたくなる学校」をめざすべきという意見が共通している。
- ・「複式学級は悪」「一斉授業が正解」という考え方を見直すべき。

教職員・学校運営・不登校

- ・全国的に不登校や問題行動とされる事象が増える中で、教職員の負担が大きくなっていることへの懸念が共有されている。
- ・統合により児童生徒数が増えると、不登校が増えるのではないかと不安があり、現状・把握や支援体制を明らかにしてほしいとの要望がある。
- ・「縮充のまちづくり」とあわせて、学校における「縮充」（教育内容の充実と効率化など）や教職員の勤務環境をどう整えるかが、共通の論点となっている。

地域・コミュニティ・保護者・子ども参画

- ・コミュニティ・スクールや地域との連携プロジェクトを通じて、地域と子どもの関わりを強めていきたいという期待がどの会場にもある。
- ・小学校は、地域の良さを学び、ふるさとを誇れる心を育てる場であり、できるだけ地域に残したいという共通認識が示されている。
- ・若い世代や子育て中の保護者、とくに女性の声を拾い上げ、意思決定に関わる仕組みづくりが必要との意見が複数の会場で挙がっている。

町の人口・移住・産業政策と教育の一体的検討

- ・子どもの減少は、学校だけの問題ではなく、企業誘致や仕事・住まい・結婚支援、有名大学誘致など、町全体の人口対策と一体で考えるべきとの声が多い。
- ・「工場がない・会社がない」現状を変えなければ、子どもは減る一方だという危機感が共有されている。
- ・学校配置や統合の議論は、縮充のまちづくり、人口・産業政策とセットで、長期的な将来像を示した上で進めてほしいという要望が出されている。

会議・広聴会の進め方

- ・参加者に高齢者が多く、現役の保護者や若い世代の声が十分に届いていないのではないかという問題意識が共通している。
- ・説明資料の文字の小ささ、モノクロ印刷、説明時間が長く意見交換が短いといった指摘があり、小グループ討議の導入や資料のカラー化、保護者が参加しやすい時間帯・形式（参観日に合わせるなど）といった改善策が求められている。

■アンケート調査および「佐用町立学校の在り方を考える会」から見た方向性

- ① 教育の質(基礎学力・支援体制・適正規模)が最も重視されている
- ② 通学負担は最大の懸念材料
- ③ 小中とも統合再編に一定の理解がある(約 6～7 割)
- ④ 統合再編時は“小中一貫”への期待が大きい
- ⑤ 現行維持なら少人数教育の質向上が最大の課題
- ⑥ 学校の在り方は町の人口政策・地域づくりと不可分